

第7号様式(用紙 日本工業規格A4縦型)

第 号
年 月 日

都道府県教育委員会 殿
(文 部 科 学 大 臣)

市 町 村 長(記名押印又は署名)
(都道府県知事)

平成 年度へき地児童生徒援助費等
補助金に係る実績報告書

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条の規定に基づき、別紙のとおり事業の実績を報告します。

別紙1の1(用紙 日本工業規格A4縦型)

平成 年度へき地児童生徒援助費等補助金
(スクールバス・ボート購入費)に係る実績報
告書

市町村教育委員会
(都道府県教育委員会)

区	分
購入予定価格(改造する場合は改造費を含む。) (A)	円
(A) × 1 / 2 (B)	円
補 助 金 交 付 決 定 額 (C)	円
(B)、(C) の う ち 少 な い 額	円
ス ク ー ル バ ス ・ ボ ー ト 購 入 年 月 日	平成 年 月 日
製 作 会 社 名	
年 式 及 び 型 式	
木 造 船 ・ 鉄 鋼 船 の 別 (ボートのみ)	
総 ト ン 数 (ボートのみ)	トン
児 童 ・ 生 徒 乗 車 (船) 定 員	人
運 行 開 始 年 月 日	平成 年 月 日

- (注) 1 バス・ボートの写真を添付すること。
2 1台(隻)ごとに作成すること。

別紙1の2(用紙 日本工業規格A4縦型)

平成 年度へき地児童生徒援助費等補助金
(寄宿舍設備購入費)に係る実績報告書

都道府県(市町村)教育委員会

1 購入価格等

寄宿舍を有する学校名	購入価格 (A)	(A)×1/2 (B)	補助金交付額 (C)	(B)、(C)のうち 少ない額	購入完了 年月日
	円	円	円	円	
計					

2 購入品等一覧表

寄宿舍を有する学校名	品目	数量	単価	金額
			円	円
計				
計				
合計				

- (注) 1 学校ごとに計を出すこと。
2 小・中学校併設の場合又は中・高等学校併設の場合は、併設の学校名を記入すること。

別紙2(用紙 日本工業規格A4縦型)

平成 年度へき地児童生徒援助費等補助金
(遠距離通学費等)に係る実績報告書〔総表〕

都道府県(市町村)教育委員会

補助対象経費の区分		補助金交付決定額	補助金実績報告額
遠 距 離 通 学 費 等	遠 距 離 通 学 費	円	円 ()
	寄 宿 舎 居 住 費		()
	高 度 へ き 地 修 学 旅 行 費		()
	計	(A)	(B)

遠距離通学費等の実績報告額 (A)、(B)のいずれか少ない額	円
-----------------------------------	---

- (注) 1 (A)欄には、遠距離通学費等の交付決定額を記入すること。
2 ()～()欄には、各補助対象経費の区分の〔個表〕(第7号様式3～5)の該当する()～()の額を記入すること。

別紙3(用紙 日本工業規格A4縦型)

平成 年度へき地児童生徒援助費等補助金(遠距離通学費等(遠距離通学費))に係る実績報告書〔個表〕

市町村教育委員会

[illegible]

(注) () 欄には、遠距離通学費等総表(第7号様式別紙2)の()に対応する額を記入すること。

別紙3の添付資料(用紙 日本工業規格A4縦型)

遠距離通学費に係る実績集計表

市町村教育委員会

1 遠距離の補助対象となった学校名

	学 校 名	実 質 統 合 日 年 月 日	左 の 統 合 名 関 連 校 名	通 学 費 負 担 開 始 年 度	補 助 金 補 助 対 象 開 始 年 度	備 考
小 学 校						
中 学 校						

(注) 記入にあたっては事業計画書の1の(注)を参照すること。

2 通学費負担額(上記学校分)

	学 校 名	在 籍 児 童・生徒 数	遠距離児 童・生徒 数 (A)	(A)のうち 要・準要保 護児童・生 徒数 (B)	補 助 対 象 児 童・生 徒 数 (A - B)(C)	(C)に対す る 通 学 費 負担額(D)	1人当たり 平 均 通 学 費 負 担 額 (D) / (C)
小 学 校		人	人	人	人	人	人
	小 計						
中 学 校							
	小 計						
合 計							

(注) 記入にあたっては事業計画書の2の(注)を参照すること。

別紙4(用紙 日本工業規格A4縦型)

平成 年度へき地児童生徒援助費等補助金(遠距離通学費等
(寄宿舍居住費))に係る実績報告書〔個表〕

都道府県(市町村)教育委員会

寄 宿 舎 居 住 費 徴 収 免 除 額 (B) + (E) (イ)	(イ) × 1 / 2 (ロ)	国 庫 補 助 額 限 度 (C) + (F) (ハ)	補助金実績報告額 ((ロ)、(ハ)以下の額)
円	円	円	円()

(注) ()の欄には、遠距離通学費等総表(第7号様式別紙2)の()に対応する額を記入すること。

1 徴収免除に係る児童生徒数等

(1) 食費・日用品費

寄 宿 舎 設 置 小・中学校名	通 年 季 節 の 別	寄 宿 舎 開 設 日 数 (a)	食 費 ・ 日 用 品 費 の 徴 収 を 免 除 す る 児 童 ・ 生 徒 数 (b)	左 の 徴 収 免 除 額	国庫補助限度額(a) × (b) × 別に通知する額 × 1 / 2
		日	人	円	円
計 校			(A)	(B)	(C)
内 訳	小学校 校	通 年 校	人		
		季 節 校			
	中学校 校 (うち中等教育学校)	通 年 校	()		
		季 節 校	()		

(2) 寝具費

(A)のうち要・準要 保護児童生徒数	左のうち寝具費に 係る児童生徒数 (D)	(D)に係る寝具費徴 収免除額 (E)	国庫補助限度額(別に 通知する額 × (D) × 1 / 2) (F)
人	人	人	円

(注) 1 「食費・日用品費の徴収を免除した児童生徒数」の欄の児童生徒数は、徴収を免除した実人員数を記入すること。

2 1の他各欄とも第2号様式に準じて記入すること。

別紙5(用紙 日本工業規格A4縦型)

平成 年度へき地児童生徒援助費等補助金(遠距離通学費等
(高度へき地修学旅行費))に係る実績報告書〔個表〕

都道府県(市町村)教育委員会

修学旅行費負担額			(A) × 2 / 3・1 / 2 (B)	補助金実績 報告額((B) 以下の額) (C)	(B) - (C)
小学校	中学校	計 (A)			
円	円	円	円	円	円
				()	

(注) ()の欄には、遠距離通学費等総表(第7号様式別紙2)の()に対応する額を記入すること。

[illegible]

(注) 1 「修学旅行費負担額(B)」欄には、補助対象となる経費に係る負担額を記入すること。

2 市町村の合併に起因するべき地学校の指定の見直しにより、高度へき地学校でなくなった学校の「級別」欄については、指定の見直し前の級別を上段に()書きで記入すること。

別紙6の1(用紙 日本工業規格A4縦型)

平成 年度へき地児童生徒援助費等補助金(保健管理
費(医師等派遣事業))に係る実績報告書

市町村教育委員会 略

支 出 額			(A) × 1/2 (B)	補 助 金 交 付 決 定 額 (C)	(B)、(C)の う ち 少 な い 額	(C) - (D)
謝 金	旅 費	計 (A)				

健の 康実 診施 断状 等況	健康相談を受けた児童・生徒数									
	う歯で治療を必要とする児童生徒数									
	その他の疾病の児童生徒数									

3 薬剤師

9 学 校 名								計		
10 児童生徒数		人	人	人	人	人	人	人	人	人
11 検及結 査び果 場そ 所の	(1)									
	(2)									
	(3)									
	(4)									

- (注) (1) 学校名については、分校も1校として取扱うこと。
- (2) 補助事業を実施した学校名を記入する欄および計欄以下の各欄の左側に第1回、中欄は第2回、右欄は3回の派遣実績に基づいて記入すること。
- (3) 4欄は具体的な疾病、異常名を記入し且つ、その人数を記入すること。
- (4) 11欄は具体的に検査した場所を記入し、且つ、その良、否を記入すること。

別紙6の2(用紙 日本工業規格A4縦型)

平成 年度へき地児童生徒援助費等補助金(保健管理費
(心臓検診事業))に係る実績報告書

市町村教育委員会

補助対象経費(円) (A)	(A) × 1 / 3 (B)	補 助 金 交 付決定額(C)	(B)、(C)のうち 少ない額(D)	(C) - (D)
合 計				